

第 8 6 期

事 業 報 告

自 平 成 28 年 4 月 1 日
至 平 成 29 年 3 月 31 日



株式会社 錢 高 組

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第86期決算（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）を行いましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 29 年 6 月

代表取締役社長

銭 高 久 善

経営方針

当社グループは、基本方針として「社是」「経営理念」を掲げ、全役員ならびに全社員が職務の執行にあっております。

社是

- 一、信用第一
- 一、堅実経営
- 一、積極的精神
- 一、和親協同

経営理念

- 一、社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する
- 一、進取の精神を発揮し地球規模企業として世界に躍進する
- 一、人材を育成し自己の向上をすすめ活力ある企業として繁栄する

【企業の社会的責任を果たす経営の実践】

当社および当社グループ企業は、顧客満足の獲得と組織力の強化、財務体質の強化により「企業価値」を継続的に向上させ、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指しております。

また、法令順守に関する教育、指導、社内チェックシステム制度を確立し、あらゆる事業活動において、高い倫理観の下、企業としての社会的責任を果たす経営の実践に努めております。

【国内外マーケット解析の徹底による受注の拡大】

国内外の建設市場の多様な変化を予測し、顧客や市場、社会の動向を注視した営業情報の収集・共有・活用を強化するとともに、国内外のマーケット解析・リスク解析を徹底することにより、重点地域・有望分野における受注の拡大を目指しております。

また、技術提案力、価格競争力の向上のためのデータベースの充実、設計・積算力の強化、工業化工法・省力化工法等、生産効率の向上に繋がる工法の積極的な導入、産・学・官の共同開発、異業種との協働による技術開発と実用化等に取り組んでおります。

【顧客満足に応え収益力を高める生産システムの確立】

国内外の市場や顧客が求める価格・品質・工期短縮に応えるため、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る総力を結集した生産システムの構築に取り組んでおります。

また、海外スタッフを含めたグローバルな人員の確保・育成と優良な海外協力会社の開拓に努めております。

【内部統制システムの構築】

当社は、リスクの未然防止や事前対応をはかるべく、「内部統制に関する基本方針」を定め、リスクマネジメントを強化し、企業の信用・信頼の確保に努めております。また、平成20年4月より施行された財務報告に係る内部統制報告制度への対応を含め、当社および当社グループ企業全体の内部統制の強化に向け「すべてを予測可能とし、危機・リスクに対する感知能力の向上を目指した」組織体制の構築ならびに社内風土の醸成に努めております。

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「社是」「経営理念」の基に、顧客満足の獲得と収益力の強化により企業価値を高めていくという経営方針を実現するため、経営上の組織体制や仕組みを常に点検整備し、必要ある施策をスピーディーに実施し、全役員ならびに全社員が、高い倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することにあります。

全てのステークホルダーの利益を重視した経営を実践するため、適時適切に企業活動の情報開示を行っております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

- (1) 当社は、監査役制度を採用し、取締役の職務執行の監査はもとより、広く業務執行状況の監査を実施しております。
- (2) 取締役の任期は、平成15年6月開催の定時株主総会で2年から1年に変更いたしました。取締役会は、原則月1回開催するほか必要に応じて適時開催し、経営に関する重要事項の意思決定を行っております。

- (3) 当社は、平成15年6月開催の定時株主総会後の取締役会で、執行役員制度を導入いたしました。執行役員の任期は、業務執行に伴う事業年度毎の成果責任を明確にするため、1年としております。
- (4) 法令順守の強化につきましては、社会倫理、社会規範、定款、社内規則・規定等に基づいた企業活動の健全性を確保するため、業務執行機関から独立した「ガバナンス諮問委員会」を設け、あらゆる問題について原因を徹底的に分析し、結果を水平展開して、全役員ならびに全社員にコンプライアンスの徹底をはかっております。
- (5) 業務執行における特に重要と判断される専門的内容につきましては、外部の専門家から、必要に応じ助言・指導を受ける体制をとっております。
- (6) 企業統治につきましては、株主総会、取締役会、監査役会ならびに会計監査人の設置と、これらの機関のほかにガバナンス諮問委員会、監査課を設置しております。現体制において、取締役の人数は6名（うち、社外取締役1名）であり、戦略の迅速化をはかるとともに監査役4名（うち、社外監査役3名）による監査体制ならびに監査役が会計監査人や監査課および内部統制部門と連携をはかることにより、適確な監督、監査ができるものと考えております。
- (7) 当社と社外取締役、社外監査役および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任の限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役および監査役が責任の原因となった職務の執行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
- (8) 内部監査につきましては、監査計画に基づき、監査課他の内部監査部門が、監査役と連携し、職務の執行状況を検証するため、合法性と合理性の観点から業務全般にわたる監査を実施しております。また、会計監査人（東陽監査法人）と監査役会（監査役1名および社外監査役3名で構成）ならびに内部監査部門は適時に、監査方法、監査内容に関する意見交換を行っており、これらの監査内容および意見を踏まえ、内部統制部門により内部統制システムの改善を行っております。

営業の概況

(1) 企業集団の事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界経済は、米国等においては雇用・所得環境の改善が続くなか、英国のEU離脱問題や、新興国の景気減速、テロ・紛争等の地政学的リスク等の懸念があり、楽観視できない状況にあります。一方わが国経済は、企業収益は堅調に推移しているものの、世界情勢の不確実性により、先行き不透明さが増しております。

建設市場におきましては、民間設備投資は底堅く推移しましたが、建設需要の偏在による建設技能労働者の不足、資機材等の価格上昇の懸念は払拭されず、予断を許さない状況にあります。

このような情勢のもと、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、建築工事894億円（前期比17.5%増）、土木工事313億円（前期比36.3%減）の合計1,207億円（前期比3.6%減）であります。

主な受注工事は、東京大学（大塚）大気海洋研究センター新営工事、グッドマンビジネスパークステージ2新築工事、SCSK三田第2ビル新築工事、関東地方整備局西葛西一丁目中堤護岸改築工事、鉄道・運輸機構北陸新幹線八日市川橋りょう工事、大阪市交通局第6・7号線地下構造物耐震補強工事等であります。

売上高につきましては、建設事業1,092億円（前期比3.1%減）に不動産事業16億円（前期比28.8%減）を加えた1,109億円（前期比3.6%減）となりました。建設事業の内訳は、建築工事750億円（前期比9.9%減）、土木工事341億円（前期比16.4%増）であります。

主な完成工事は、東京都駒沢オリンピック公園総合運動場改築工事、岩手県大槌町おおつち学園小中一貫教育校建設工事、野村不動産Landport柏沼南Ⅱ新築工事、ブリヂストンベトナム現地法人プロジェクト3・4期新築工事、関東地方整備局田尻地区管渠その6工事、東京都東京国際展示場地盤改良工事等であります。

利益面につきましては、営業利益3,766百万円（前期比16.8%減）、経常利益4,190百万円（前期比8.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,324百万円（前期比47.2%増）となりました。

当連結会計年度における部門別の受注高、売上高は次のとおりであります。

受注高・売上高

(単位：百万円)

区 分		当期受注高		当期売上高	
		金額	前期比	金額	前期比
建設事業	建 築	89,418	13,320	75,090	△8,250
	土 木	31,380	△17,845	34,164	4,804
	計	120,799	△4,525	109,255	△3,445
不動産事業等		-	-	1,665	△675
合 計		120,799	△4,525	110,920	△4,121

(2) 企業集団の対処すべき課題

今後の経済環境としましては、米国では緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、各国の政策や経済の動向、テロ・紛争等の地政学的リスク等の不確実性があり、不安定な状況で推移すると思われまます。

建設市場におきましては、堅調な企業収益をもとに民間設備投資は底堅く推移すると見込まれますが、建設需要の偏在による建設技能労働者の不足や資機材等の価格上昇が引き続き懸念され、依然として予断を許さない状況下にあります。

当社および当社グループ企業といたしましては、多様化する国内外の市場や顧客ニーズを先取りした企画提案、技術提案ならびに環境への取り組みを進めるとともに、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る各分野の能力を一層高め、総力を結集した生産システムの構築に取り組んでおります。また、人材育成、財務体質の強化・健全化、コンプライアンスの徹底ならびに内部統制システムの継続的改善等を重視した経営の実践により企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 企業集団の資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(4) 企業集団の設備投資の状況

特に記載すべき事項はありません。

(5) 主要な借入先の状況

(単位：百万円)

借 入 先	借 入 額
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,650
株式会社三井住友銀行	1,450
株式会社みずほ銀行	1,000

(6) 財産および損益の状況

①企業集団の財産および損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第83期 (平成25年度)	第84期 (平成26年度)	第85期 (平成27年度)	第86期 (当連結会計年度) (平成28年度)
受 注 高	111,541	151,761	125,324	120,799
売 上 高	117,522	113,256	115,041	110,920
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	3,223	14,081	2,937	4,324
1株当たり当期純利益	44円84銭	195円89銭	40円87銭	60円18銭
総 資 産	149,846	146,862	128,292	146,929
純 資 産	36,071	52,006	52,022	58,500

(注) 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数に基づき算出しております。

②当社の財産および損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第83期 (平成25年度)	第84期 (平成26年度)	第85期 (平成27年度)	第86期 (当事業年度) (平成28年度)
受 注 高	111,541	151,761	125,324	120,799
売 上 高	117,334	113,051	114,839	110,703
当 期 純 利 益	3,210	14,033	2,909	4,289
1株当たり当期純利益	44円66銭	195円22銭	40円47銭	59円69銭
総 資 産	147,926	144,704	126,110	144,734
純 資 産	34,351	50,059	50,048	56,533

(注) 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(7) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
五番町ビル株式会社	百万円 490	% 100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
京町堀地所株式会社	400	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
ゼニタカ地所株式会社	50	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
泉地所株式会社	20	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション	372	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等

(8) 主要な事業内容

当社は、建設業法により特定建設業者〔(特-26)第3250号〕として国土交通大臣の許可を受け、土木、建築およびこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者〔(10)第2906号〕として国土交通大臣の免許を受け、不動産に関する事業を行っております。

なお、子会社におきましては、不動産に関する事業を行っております。

(9) 主要な営業所等

① 当社

本社 東京都千代田区一番町31番地
本店 大阪市西区西本町2丁目2番11号
支社 大阪支社（大阪市） 東京支社（東京都千代田区）
支店 北海道支店（札幌市） 東北支店（仙台市）
北関東支店（さいたま市） 千葉支店（千葉市）
横浜支店（横浜市） 北陸支店（新潟市）
名古屋支店（名古屋市） 神戸支店（神戸市）
広島支店（広島市） 四国支店（高松市）
九州支店（福岡市） 国際支店（東京都千代田区）
技術研究所（青梅市）

② 子会社

五番町ビル株式会社（東京都千代田区）
京町堀地所株式会社（大阪市）
ゼニタカ地所株式会社（大阪市）
泉地所株式会社（大阪市）
ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション（アメリカ合衆国カリフォルニア州）

(10) 従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
建設事業	829 [100]
不動産事業	7 [—]
全社（共通）	53 [5]
合 計	889 [105]

(注) 臨時従業員は [] 内に当連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

②当社の従業員の状況

期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
884名	17名減	41.4歳	17.2年

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であります。

取締役および監査役（平成29年3月31日現在）

代表取締役会長	銭	高	善	雄
代表取締役副会長	宮	本	茂	弘
代表取締役社長	銭	高	久	善
取締役	吉	田	秀	貴
取締役	銭	高	丈	善
取締役	田	尻	邦	夫
常勤監査役	今	若	裕	三
監査役	栗	山	道	義
監査役	坂	本	和	彦
監査役	阪	口	祐	康

(注) 取締役田尻邦夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役栗山道義、坂本和彦、阪口祐康の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、各氏については、東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

株式の状況 (平成29年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 190,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 73,531,406株
 (3) 株主数 3,538名
 (4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
	千株	%
泉株式会社	25,397	35.5
大泉商事株式会社	6,806	9.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,575	5.0
京町ビル株式会社	2,660	3.7
株式会社三井住友銀行	2,000	2.8
株式会社銭高組(自己株式)	1,901	—
高德会	1,650	2.3
富士機械製造株式会社	1,490	2.1
銭高組従業員持株会	1,297	1.8
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000	1.4

(注) 出資比率は、自己株式数(1,901,739株)を控除して算出しております。

(5) 株式の分布状況

所有者別分布状況

所有者別区分	株主数	百分率	株式数	百分率
個人・その他	3,237名	91.4%	16,599,566株	22.6%
国内法人	190	5.4	41,303,177	56.2
金融機関	33	1.0	13,161,425	17.9
証券会社	38	1.1	1,060,395	1.4
外国法人等	40	1.1	1,406,843	1.9
計	3,538	100.0	73,531,406	100.0

地域別分布状況

地域別区分	株主数	百分率	株式数	百分率
北海道	64名	1.8%	130,383株	0.2%
東北	163	4.6	716,004	1.0
関東	1,165	32.9	17,388,552	23.6
中部	406	11.5	2,794,826	3.8
近畿	1,140	32.2	49,598,059	67.4
中国	195	5.5	503,020	0.7
四国	106	3.0	328,990	0.5
九州	258	7.3	661,729	0.9
外国	41	1.2	1,409,843	1.9
計	3,538	100.0	73,531,406	100.0

第86期連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
百万円		百万円	
流 動 資 産	85,719	流 動 負 債	66,937
現金預金	28,836	支払手形・工事未払金等	26,919
受取手形・完成工事未収入金等	45,900	電子記録債務	12,109
未成工事支出金	3,835	短期借入金	8,650
販売用不動産	163	1年内返済予定の長期借入金	200
繰延税金資産	1,224	リース債務	28
その他	5,760	未払法人税等	561
貸倒引当金	△ 0	未成工事受入金	11,921
固 定 資 産	61,209	完成工事補償引当金	151
有 形 固 定 資 産	15,893	賞与引当金	827
建物・構築物	2,963	工事損失引当金	2,662
機械・運搬具・工具器具・備品	683	その他	2,907
土地	12,194	固 定 負 債	21,491
リース資産	51	長期借入金	7,650
無 形 固 定 資 産	35	リース債務	30
投資その他の資産	45,280	繰延税金負債	8,467
投資有価証券	44,650	役員退職慰労引当金	238
その他	2,170	退職給付に係る負債	2,861
貸倒引当金	△ 1,540	その他	2,242
		負 債 合 計	88,428
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	37,914
		資 本 金	3,695
		資 本 剰 余 金	522
		利 益 剰 余 金	34,208
		自 己 株 式	△ 512
		その他の包括利益累計額	20,585
		その他有価証券評価差額金	20,565
		為替換算調整勘定	20
		純 資 産 合 計	58,500
資 産 合 計	146,929	負 債 ・ 純 資 産 合 計	146,929

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第86期連結損益計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		
完成工事高	109,255	
不動産事業等売上高	1,665	110,920
売 上 原 価		
完成工事原価	100,763	
不動産事業等売上原価	914	101,678
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	8,491	
不動産事業等総利益	750	9,242
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,476
営 業 利 益		3,766
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14	
受 取 配 当 金	761	
そ の 他	169	944
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	296	
為 替 差 損	146	
そ の 他	76	519
経 常 利 益		4,190
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	83	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12	
そ の 他	4	99
税金等調整前当期純利益		4,091
法人税、住民税及び事業税	1,077	
法人税等調整額	△ 1,311	△ 233
当 期 純 利 益		4,324
非支配株主に帰属する当期純利益		-
親会社株主に帰属する当期純利益		4,324

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日
至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,695	522	30,315	△ 408	34,125
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 431	—	△ 431
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	4,324	—	4,324
自己株式の取得	—	—	—	△ 104	△ 104
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,893	△ 104	3,788
当期末残高	3,695	522	34,208	△ 512	37,914

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	17,831	64	17,896	52,022
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 431
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	4,324
自己株式の取得	—	—	—	△ 104
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,733	△ 44	2,689	2,689
当期変動額合計	2,733	△ 44	2,689	6,478
当期末残高	20,565	20	20,585	58,500

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第86期貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

資 産 の 部	部	負 債 の 部	部
	百万円		百万円
流 動 資 産	82,973	流 動 負 債	66,897
現金預金	26,218	支払手形	3,945
受取手形	1,776	電子記録債権	12,109
完成工事未収入金	44,124	工事未払金	21,195
販売用不動産	163	短期借入金	8,650
未成工事支出金	3,835	1年内返済予定の長期借入金	200
繰延税金資産	1,224	リース負債	28
その他の	5,631	未払法人税等	1,772
		未成工事受入金	546
		未成工事受入金	11,921
		預り金	2,426
		完成工事補償引当金	151
		賞与引当金	827
		工事損失引当金	2,662
		その他の	461
固 定 資 産	61,761	固 定 負 債	21,304
有形固定資産	15,477	長期借入金	7,650
建物・構築物	2,908	リース負債	30
機械・運搬具	8	繰延税金負債	8,445
工具器具・備品	674	退職給付引当金	2,861
土地	11,833	役員退職慰労引当金	238
リース資産	51	その他の	2,077
無形固定資産	35	負債合計	88,201
投資その他の資産	46,248	純 資 産 の 部	
投資有価証券	44,469	株 主 資 本	36,017
関係会社株式	1,148	資本	3,695
長期貸付金	108	資本剰余金	522
破産債権、更生債権等	30	資本準備金	522
長期前払費用	28	利益剰余金	32,312
長期営業外未収入金	1,198	利益準備金	923
その他の	804	その他利益剰余金	31,388
貸倒引当金	△ 1,540	固定資産圧縮積立金	264
		別途積立金	19,048
		繰越利益剰余金	12,075
		自 己 株 式	△ 512
		評価・換算差額等	20,515
		その他有価証券評価差額金	20,515
		純 資 産 合 計	56,533
資 産 合 計	144,734	負債・純資産合計	144,734

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第86期損益計算書

(自平成28年4月1日
至平成29年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		
完成工事高	109,255	
不動産事業等売上高	1,448	110,703
売 上 原 価		
完成工事原価	100,763	
不動産事業等売上原価	863	101,626
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	8,491	
不動産事業等総利益	585	9,077
販売費及び一般管理費		5,366
営 業 利 益		3,710
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10	
受 取 配 当 金	759	
そ の 他	171	941
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	296	
為 替 差 損	146	
そ の 他	76	519
経 常 利 益		4,132
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	83	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12	
そ の 他	4	99
税 引 前 当 期 純 利 益		4,032
法人税、住民税及び事業税	1,054	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,311	△ 256
当 期 純 利 益		4,289

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日
至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金						
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,695	522	522	923	270	19,048	8,211	28,454	△408	32,264
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△431	△431	—	△431
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△5	—	5	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	4,289	4,289	—	4,289
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△104	△104
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	—	3,863	3,857	△104	3,753
当期末残高	3,695	522	522	923	264	19,048	12,075	32,312	△512	36,017

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その 他有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	17,784	17,784	50,048
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△431
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	4,289
自己株式の取得	—	—	△104
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,731	2,731	2,731
当期変動額合計	2,731	2,731	6,484
当期末残高	20,515	20,515	56,533

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

以 上

会 社 の 概 要

創 業 1705年(寶永2年)9月18日
創 立 1887年(明治20年)2月1日
資 本 金 3,695,790,772円
営 業 種 目 1. 建設工事の請負、企画、設計および監理
2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、
設計および監理
3. 不動産取引業
4. 建設材料の加工および販売
5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務

主要事業所

本 社 〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地
☎ (03) 3265-4611
本 店 〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号
☎ (06) 6531-6431
大 阪 支 社 〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号
☎ (06) 6531-6431
東 京 支 社 〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地
☎ (03) 3265-4611
北 海 道 支 店 〒064-8628 札幌市中央区南6条西13丁目1番28号
☎ (011) 532-7511
東 北 支 店 〒980-0811 仙台市青葉区一番町4丁目7番17号
☎ (022) 261-3431
北 関 東 支 店 〒330-0061 さいたま市浦和区常盤1丁目2番21号
☎ (048) 822-5108
千 葉 支 店 〒260-0834 千葉市中央区今井1丁目12番8号
☎ (043) 263-8181
横 浜 支 店 〒231-0027 横浜市中区扇町3丁目8番8号
☎ (045) 201-9171
北 陸 支 店 〒951-8052 新潟市中央区下大川前通三ノ町2170番地
☎ (025) 224-2171
名 古 屋 支 店 〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目14番13号
☎ (052) 231-7631
神 戸 支 店 〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号
☎ (078) 391-5571
広 島 支 店 〒732-0828 広島市南区京橋町1番23号
☎ (082) 568-5261
四 国 支 店 〒760-0027 高松市紺屋町5番5号
☎ (087) 821-5401
九 州 支 店 〒812-0025 福岡市博多区店屋町2番16号
☎ (092) 291-3939
国 際 支 店 〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地
☎ (03) 5210-2349
海外事業所 マニラ、ミャンマー、ハノイ、ホーチミン、アフリカ
技術研究所 〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地
☎ (03) 5210-2440
技術研究所(青梅) 〒198-0024 青梅市新町9丁目222番地
☎ (0428) 31-6858
インターネットホームページ <http://www.zenitaka.co.jp/>

株 主 メ モ

事 業 年 度

4月1日から翌年3月31日まで

定 時 株 主 総 会

6月下旬

配 当 金 受 領 株 主 確 定 日

3月31日

公 告 の 方 法

公告方法は、電子公告とする。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

※公告掲載の当社ホームページアドレス

<http://www.zenitaka.co.jp/>

株 主 名 簿 管 理 人 ・ 特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

☎ 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



大地への愛

人間への愛

THE ZENITAKA CORPORATION